



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育
コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岩佐 実次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理企画局局长 (氏名) 天坊 真彦 TEL 03-5996-3701
四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	3,794	6.3	△493	—	△490	—	282	—
26年2月期第1四半期	3,570	△1.5	△1,161	—	△1,166	—	△898	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 284百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △842百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	6.06	—
26年2月期第1四半期	△22.43	—

- (注) 1. 当社は、平成25年9月1日付で、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 27年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。26年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	14,414	2,952	20.5	63.26
26年2月期	16,533	2,663	16.1	57.09

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 2,952百万円 26年2月期 2,663百万円

- (注) 当社は、平成25年9月1日付で、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。
1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	0.00	200.00	0.00	0.00	—
27年2月期	0.00				
27年2月期（予想）		0.00	0.00	0.00	0.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 26年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 特別配当 50円00銭
3. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△1.4	530	—	510	—	640	—	13.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	47,262,250株	26年2月期	47,262,250株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	583,639株	26年2月期	604,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	46,665,074株	26年2月期1Q	40,074,208株

(注) 1. 自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の所有する当社株式が含まれております。

2. 当社は、平成25年9月1日付で、普通株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、景気は穏やかに持ち直しの傾向にありますが、4月に実施された消費税率引き上げの影響により個人消費は変動が大きく、先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に加え、従来からの少子化の流れの中で経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、従来通りの差別化戦略を徹底してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,794百万円(前年同期比6.3%増)、営業損失は493百万円(前年同期は営業損失1,161百万円)、経常損失は490百万円(前年同期は経常損失1,166百万円)、四半期純利益は282百万円(前年同期は四半期純損失898百万円)となりました。

特に利益面では、売上高が伸長したことに加え、広告宣伝費等のコスト削減効果により、営業損失、経常損失は前年同期比で大幅に改善いたしました。

なお、売上返戻等引当金戻入額、過年度配当金返還額を計上したことにより、四半期純損益は黒字化しております。

また当社は、過年度の売上の不適正計上に係る調査結果を踏まえ過年度決算の訂正を行ったことを受け、株式会社東京証券取引所より当社の内部管理体制等について改善の必要性が高いと認められたことから、平成26年3月11日付にて、特設注意市場銘柄に指定されました。

平成26年2月14日付「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」のとおり、第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止委員会を設置し、再発防止のための提言に沿って業務の改善に取り組んでまいりました。

具体的には平成26年4月18日付「退会者の皆様に対する返金に関するお知らせ」のとおり、具体的な返金の方針、スケジュール等を決定し、退会者の皆様に対し授業未実施分の返金を進めてまいりました。

また、平成26年4月21日付「再発防止策の進捗状況に関するお知らせ」のとおり、再発防止委員会の設置及び機能強化、取締役会・監査役会・内部監査室の機能強化等の組織改革によるコンプライアンス遵守体制の整備、人事制度や内部通報制度等の社内制度の改革、不正防止のための継続的な研修の実施、当社TOMASや株式会社名門会における授業・講座に関する改革などの取り組みを進めてまいりました。

当社は、今後もコンプライアンス重視の経営方針に基づき、再発防止に向けた取組みを積極的に推進してまいります。新たな取組み、各種施策の進捗状況につきましては、引続きお知らせしてまいります。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス) [学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は1,830百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供により、売上高は887百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

業界トップクラスの合格実績を誇る名門幼稚園・名門小学校受験の「伸芽会」と受験対応型の長時間英才託児「伸芽'sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は686百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は164百万円(前年同期比8.9%増)、内部売上を含むと216百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

⑤その他 [人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップ(株式会社プラスワン教育)は、高い学力プラス・ワンの情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、生徒募集勧誘事業部門のTOMAS企画は、成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行った結果、その他部門の合計で、売上高は224百万円(前年同期比8.9%増)、内部売上を含むと320百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、未収還付法人税等、繰延税金資産(流動資産)、無形固定資産、投資有価証券の減少等により前連結会計年度末と比較して2,119百万円減少し、14,414百万円となりました。

負債は、前受金、売上返戻等引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して2,408百万円減少し、11,461百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、資本剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して288百万円増加し、2,952百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において平成26年4月18日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、総額法を適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決議し、同年1月25日に信託契約を締結いたしました。

①E S O P信託導入の目的

当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績向上に対する従業員の意識を更に高めて、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プランであるE S O P信託を導入することといたしました。

②E S O P信託の概要

当社が「リソー教育従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間の満了前に信託収益を受益者に分配し、残余財産を委託者に返還することによって、信託期間が満了する前に信託が終了します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末234,996千円及び497,510株、当第1四半期連結会計期間末223,472千円及び473,110株であり、期中平均株式数は488,056株であります。なお、当該自己株式は1株当たり情報の算出上控除する自己株式に含めております。

(重要な引当金の計上基準)

教室閉鎖損失引当金

経営改善等の一環として、教室の閉鎖を決定した校舎について、閉鎖に伴い発生が合理的に見込まれる損失を引当計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は28,719千円減少しております。

債務保証損失引当金

「従業員持株E S O P信託」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を引当計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は41,627千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在いたしました。この状況は当第1四半期連結会計期間においても継続しております。

当該状況を解消するために、平成26年6月24日開催の取締役会で決議した第三者割当増資による払込を平成26年7月10日に受けたほか、土地等の固定資産の売却も現在進めております。

また、事業においても不採算教室の閉鎖等を含めた大胆な経営改善等により、黒字体質への転換を速やかに実現し、キャッシュ・フローを改善する計画です。

これらの固定資産の売却及び経営改善等が実現できた場合においては、速やかに継続企業の前提に関する疑義は解消されるものであります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,350	2,119,755
営業未収入金	613,833	385,336
たな卸資産	111,781	133,160
未収還付法人税等	543,417	135,461
繰延税金資産	957,185	485,963
その他	764,300	754,348
貸倒引当金	△3,657	△7,547
流動資産合計	4,890,210	4,006,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,691,719	1,696,228
減価償却累計額	△909,126	△922,479
建物(純額)	782,592	773,749
工具、器具及び備品	1,685,989	1,522,847
減価償却累計額	△533,716	△542,077
工具、器具及び備品(純額)	1,152,272	980,770
土地	3,434,603	3,434,603
その他	17,913	17,913
減価償却累計額	△16,349	△16,479
その他(純額)	1,564	1,434
有形固定資産合計	5,371,032	5,190,556
無形固定資産		
その他	425,090	230,531
無形固定資産合計	425,090	230,531
投資その他の資産		
投資有価証券	870,960	455,346
繰延税金資産	2,422,695	2,313,398
敷金及び保証金	2,084,867	2,075,013
その他	414,959	95,383
投資その他の資産合計	5,793,482	4,939,142
固定資産合計	11,589,605	10,360,230
繰延資産		
株式交付費	51,978	46,408
社債発行費	1,969	1,490
繰延資産合計	53,947	47,899
資産合計	16,533,763	14,414,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	2,231,759	2,202,404
未払法人税等	102,839	26,886
繰延税金負債	12,578	5,648
前受金	4,103,048	3,328,707
返品調整引当金	14,424	15,466
賞与引当金	134,901	227,818
教室閉鎖損失引当金	—	28,719
売上返戻等引当金	2,761,229	1,154,648
不正関連損失引当金	4,200	4,200
資産除去債務	1,200	35,099
その他	377,589	367,043
流動負債合計	11,623,771	9,276,642
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	505,000	430,000
退職給付引当金	1,230,295	1,235,606
債務保証損失引当金	—	41,627
資産除去債務	392,274	362,273
その他	18,618	15,798
固定負債合計	2,246,187	2,185,305
負債合計	13,869,959	11,461,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,415	2,390,415
資本剰余金	3,223,702	322,859
利益剰余金	△2,737,129	440,563
自己株式	△290,314	△279,559
株主資本合計	2,586,674	2,874,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,129	78,380
その他の包括利益累計額合計	77,129	78,380
純資産合計	2,663,804	2,952,659
負債純資産合計	16,533,763	14,414,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	3,570,157	3,794,627
売上原価	3,553,217	3,430,451
売上総利益	16,940	364,175
販売費及び一般管理費	1,178,803	857,919
営業損失(△)	△1,161,863	△493,744
営業外収益		
未払配当金除斥益	2,720	2,834
還付消費税等	—	4,694
還付加算金	—	6,273
その他	2,147	3,834
営業外収益合計	4,867	17,637
営業外費用		
支払利息	8,029	8,130
株式交付費償却	—	5,569
その他	1,183	531
営業外費用合計	9,212	14,230
経常損失(△)	△1,166,208	△490,337
特別利益		
売上返戻等引当金戻入額	—	703,662
過年度配当金返還額	—	921,299
その他	—	69,227
特別利益合計	—	1,694,188
特別損失		
減損損失	—	200,300
教室閉鎖損失引当金繰入額	—	28,719
移転費用等	2,807	4,708
債務保証損失引当金繰入額	—	41,627
保険解約損	—	36,848
不正関連損失	—	13,431
特別損失合計	2,807	325,636
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,169,016	878,214
法人税等	△270,204	595,370
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△898,812	282,844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△898,812	282,844

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△898,812	282,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,073	1,251
その他の包括利益合計	56,073	1,251
四半期包括利益	△842,738	284,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△842,738	284,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失及び当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在いたしました。この状況は当第1四半期連結会計期間においても継続しております。

当該状況を解消するために、平成26年6月24日開催の取締役会で決議した第三者割当増資による払込を平成26年7月10日に受けたほか、土地等の固定資産の売却も現在進めております。

また、事業においても不採算教室の閉鎖等を含めた大胆な経営改善等により、黒字体質への転換を速やかに実現し、キャッシュ・フローを改善する計画です。

これらの固定資産の売却及び経営改善等が実現できた場合においては、速やかに継続企業の前提に関する疑義は解消されるものであります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、平成26年4月21日の取締役会決議により、前連結会計年度末の当社の繰越利益剰余金の欠損額2,900,843千円を填補するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金1,663,905千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金2,900,843千円を繰越利益剰余金に振替えております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は322,859千円、利益剰余金は440,563千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,836,127	711,199	665,001	151,371	3,363,700	206,457	3,570,157	—	3,570,157
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	156	214	182,177	182,550	88,436	270,987	△270,987	—
計	1,836,131	711,355	665,215	333,548	3,546,250	294,894	3,841,145	△270,987	3,570,157
セグメント利益 又は損失(△)	△705,340	△371,160	△51,533	23,733	△1,104,300	△42,259	△1,146,559	△15,303	△1,161,863

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別指 導事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,830,856	887,991	686,195	164,776	3,569,820	224,806	3,794,627	-	3,794,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	92	52,212	52,304	95,985	148,289	△148,289	-
計	1,830,856	887,991	686,287	216,988	3,622,124	320,791	3,942,916	△148,289	3,794,627
セグメント利益 又は損失(△)	△399,640	△71,028	△27,877	25,610	△472,936	△24,205	△497,142	3,397	△493,744

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業及び生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211,416	8,156	6,988	-	1,030	▲27,292	200,300

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行

当社は、平成26年6月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。なお、平成26年7月10日に払込は完了しております。

(1) 発行株式の種類及び数

当社普通株式 4,807,693株

(2) 払込金額

1株につき208円

(3) 払込金額の総額

1,000百万円

(4) 増加する資本金及び資本剰余金の額

増加する資本金の額 500百万円

増加する資本剰余金の額 500百万円

(5) 割当先

日本道路興運株式会社

(6) 払込期日

平成26年7月10日

(7) 資金の用途

当社及び当社連結子会社の設備投資(新教室・支社開設に伴う敷金、教室設備・備品取得費及び顧客管理等のシステム再構築費用)及び授業未実施分の返金に充当する予定であります。

2. 課徴金の納付

平成26年4月21日付「金融庁による課徴金納付命令の決定について」にて公表しておりますとおり、課徴金に係る金融商品取引法第178条第1項第2号及び第4号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を受けて、審判官から課徴金に係る金融商品取引法第185条の6の規定に基づき、課徴金の納付を命ずる旨の決定案が提出され、平成26年4月18日付にて、金融庁より納付すべき課徴金の額414百万円及び納付期限を平成26年6月19日とする旨の決定を受けました。

これを受けて、当社は平成26年6月19日に上記課徴金414百万円を納付いたしました。これにより、未払金が同額減少しております。